

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,884千円	13,279千円	18,503千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,594千円	4,396千円	
	総事業コスト	13,571千円	19,873千円	22,899千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事務事業名		01 施設入所措置事業		指標名	措置世帯世帯数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	母子生活支援施設入所世帯数						
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	0世帯	0世帯	2世帯					その他の指標	-						
個別計画		-		H28年度				H29年度											
根拠法令等		児童福祉法		改善目標	入所者の退所後の生活がスムーズに支援出来るように関係機関との調整をする。				改善目標	子育て相談室と連携し、入所者となる人に周知するとともに入所者の退所後の生活がスムーズに支援出来るように関係機関との連携を図る。									
事業分類		C 義務的事業		事業計画	母子生活支援施設への入所措置を行うことにより、経済的支援と自立支援及び母子生活の安全を確保する。				事業計画	母子生活支援施設への入所措置を行うことにより、経済的支援と自立支援及び母子生活の安全を確保する。									
執行体制		職員のみ		活動実績	母子生活支援施設入所1世帯 助産施設利用1世帯				上半期活動実績	-									
事業の目的		母親と児童の福祉の増進を図り、その世帯が自立して社会の共同生活に適応できるようにするため。		成果	関係機関と連絡を取り、母子の安全を確保することができた。				上半期成果	-									
事業の概要		助産施設及び母子生活支援施設に関する相談に対して、児童福祉法に基づき必要な調査などを行い適当と判断された場合は入所措置を行う。		課題	自立支援や母子生活の安全を確保するために、引き続き関係機関の連携が必要。				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-									
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	530千円	861千円	2,824千円	0千円
国庫支出金	0千円	657千円	1,412千円	0千円
県支出金	0千円	125千円	706千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	530千円	79千円	706千円	0千円
人件費(B)	2,229千円	2,198千円	2,198千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	2,759千円	3,059千円	5,022千円	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,884千円	13,279千円	18,503千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,594千円	4,396千円	
	総事業コスト	13,571千円	19,873千円	22,899千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事務事業名		03 高等職業訓練促進事業		指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	高等職業訓練促進費支給人数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	6人	6人	11人					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		つくば市高等職業訓練促進費等交付要項		改善目標	市報やHPで事業の周知を徹底する。				改善目標	-		事業実施コスト	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初				
事業分類		A 任意的事業		事業計画	資格取得をすることで、就職が有利になり、安定した生活と自立が出来るように支援する。				事業計画	29年度から、「母子・寡婦福祉連合会支援」と統合し、「ひとり親家庭支援事業」として実施							
執行体制		職員のみ		活動実績	平成28年度新規5名、継続6名の高等職業訓練促進費を支給した。正看護師3名、准看護師5名、美容師2名、保育士1名				上半期活動実績	-		内訳	国庫支出金 4,698千円 9,519千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 1,565千円 2,819千円 0千円 0千円				
事業の目的		母子家庭の母及び父子家庭の父が就職する際に有利で、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため。		成果	高等職業訓練促進費を支給することで、母子家庭等の修学期間中の生活の負担軽減につながった。				上半期成果	-		人件費(B)					
事業の概要		看護師等就職するのに有利となる資格の取得のために、養成機関において1年以上のカリキュラムを就業する際、3年を限度に高等職業訓練促進費を支給する。		課題	ひとり親家庭等の支援制度について、市報やHPにより周知する必要がある。				課題	-		内職員	正職員 従事割合 0.30人 0.30人 0.00人 時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間 臨時職員等 無 無 無				
ISO 14001		H28環境関連性 -		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)					
ISO 14001		H29環境関連性 -		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	-				
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,884千円	13,279千円	18,503千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,594千円	4,396千円	
	総事業コスト	13,571千円	19,873千円	22,899千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事務事業名	04	母子・寡婦福祉連合会支援	指標名	母子寡婦福祉金貸付実施件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	母子福祉金の貸付決定者数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	実績	8件	7人	11人				その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度									
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				改善目標	茨城県や茨城県母子寡婦福祉連合会等の関係機関と連携し、ひとり親家庭の支援制度について、周知する。				改善目標	-							
事業分類	B 任意的事業(小規模)				事業計画	母子・父子及び寡婦家庭等における様々な支援制度をHPや窓口来庁時にチラシ等で周知する。 ・就学・修学・技能習得等の資金貸付(受付のみ審査は茨城県での実施) ・日常生活支援事業(受付のみ母子寡婦福祉会での実施)				事業計画	29年度から、「高等職業訓練促進事業」と統合し、「ひとり親家庭支援事業」として実施							
執行体制	職員のみ				活動実績	・母子家庭等を対象にした融資相談を実施し、県に進達した。 母子・父子・寡婦福祉資金貸付決定者 7名 ・母子家庭等の人々が茨城県母子寡婦福祉連合会の日常生活支援事業の支援を受ける際の受付事務を行い、日常生活支援事業登録者 4名				上半期活動実績	-							
事業の目的	母子・父子及び寡婦家庭等の生活の安定と自立促進のため。				成果	母子・父子及び寡婦家庭等の生活の安定に寄与することができた。				上半期成果	-							
事業の概要	事業主体である、つくば市母子寡婦福祉会、茨城県母子寡婦福祉連合会および茨城県との連携をとりながら県及び連合会の施策(母子寡婦福祉資金貸付や日常生活支援事業、母子寡婦福祉小口融資貸付、母子自立支援プログラム事業等)を支援する。				課題	ひとり親家庭等の様々な支援制度について、市報やHPにより周知する必要がある。				課題	-							
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-								
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-								
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	662,929千円	683,213千円	723,100千円	0千円
	総人件費	6,451千円	6,789千円	6,789千円	
	総事業コスト	669,380千円	690,002千円	729,889千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	12	児童扶養手当支給に要する経費

事務事業名		01 児童扶養手当支給事業		指標名	支給対象者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	児童扶養手当の認定請求をした支給対象者数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	1,442人	1,532人	1,520人												
個別計画		子ども・子育て支援プラン		H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等		児童扶養手当法		改善目標	認定請求や現況届出の際に、支給要件を確認してもらうためのチェックリストを使用し、再度説明を行うことで周知する。				改善目標	認定請求や現況届出の際に、支給要件を確認してもらうためのチェックリストを使用し、再度説明を行うことで周知する。離婚や住所変更などに伴う手続きについては申請もれがないよう関係各課に呼びかける。									
事業分類		C 義務的事業		事業計画	ひとり親家庭の経済的支援をする。 ・通年 認定請求, 変更等 ・8月児童扶養手当の現況届 ・4月・8月・12月定期払				事業計画	ひとり親家庭の経済的支援をする。 ・通年 認定請求, 変更等 ・8月児童扶養手当の現況届 ・4月・8月・12月定期払 ・ハローワークによる臨時相談窓口設置予定				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制		職員のみ		活動実績	児童扶養手当の認定請求により、ひとり親家庭に児童扶養手当を支給した。支給にあたり、状況確認が必要な世帯については、訪問調査を行っている。 児童扶養手当新規認定181件 支給対象者1,520人 全部支給停止者数246人 支給金額682,164千円				上半期活動実績	-				事業費(A)	662,929千円	683,213千円	723,100千円	0千円	
事業の目的		ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため。		成果	経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。				上半期成果	-				国庫支出金	219,713千円	226,413千円	240,652千円	0千円	
事業の概要		新規申請, 各種変更届け等を受理し, 対象者に児童扶養手当を支給する。		課題	児童扶養手当制度を理解していない世帯があるため, 認定請求時や現況届出時に受給要件の説明が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		H29環境関連性		有効性		中: 適切な成果が得られている		有効性		-		その他特財		0千円		0千円		0千円	
				効率性		中: 適切な費用対効果が得られている		効率性		-		一般財源		443,216千円	456,800千円	482,448千円	0千円		
				総合評価		B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		人件費(B)		6,451千円	6,789千円	6,789千円			
												正職員		0.80人	0.80人	0.80人			
												内職		190.00時間	350.00時間	350.00時間			
												臨時職員等		有	有	有			
												事業コスト(A+B)		669,380千円	690,002千円	729,889千円			
												H30年度当初積算根拠		-					
												H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	01	子ども・子育て支援事業	指標名	子育て支援情報システムアクセス数				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば子育て支援情報システム, 保育所ポータル, 児童館ポータルへの1年間のアクセス数					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-				
総合戦略	1	1	子育て環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	ファミリーサポート会員数 平成28年度 1,405人 幼児2人同乗用自転車購入費補助件数 平成28年度 44件 あかちゃんの駅整備数 平成28年度 52ヶ所 コミュニティ組織数 平成28年度 1団体 子ども・子育て会議の開催回数 平成28年度 4回				
	2	1	2	婚活スペース設置事業	H28年度				H29年度							
個別計画	子ども・子育て支援プラン 自転車のまちつくば行動計画			改善目標	-				改善目標	・ファミリーサポートセンター事業の協力員の質向上のため研修を実施する。 ・あかちゃんの駅を新たに1ヶ所整備するとともに, 広報つくばに掲載し周知を図る。 ・子ども・子育て会議の委員を公募し, 市民(子育て家庭等)の意見を反映させる。						
根拠法令等	児童福祉法 次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法			事業計画	「01ファミリーサポート事業」, 「02子育て支援情報システムの構築及び運営管理」, 「03幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」, 「04あかちゃんの駅推進事業」, 「05コミュニティづくり推進事業」, 「06子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」, 「07結婚支援事業」を統合 28年度実績は「01ファミリーサポート事業」, 「02子育て支援情報システムの構築及び運営管理」, 「03幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」, 「04あかちゃんの駅推進事業」, 「05コミュニティづくり推進事業」, 「06子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」, 「07結婚支援事業」のシートに記載。				事業計画	・ファミリーサポートセンター事業: 研修の実施(6月・9月・11月・2月) ・子育て支援情報システム構築及び運営管理: 最新の情報に更新: 通年 ・幼児2人同乗用自転車購入費補助事業(募集: 4月・10月) ・あかちゃんの駅推進事業: 1ヶ所整備, 広報つくばに掲載 ・コミュニティづくり推進事業 ・子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理: 子ども・子育て会議の開催(7月・8月・11月・2月), 委員の公募(11月) ・結婚支援事業						
事業分類	A 任意的事業			活動実績	-				上半期活動実績	-						
執行体制	一部委託			成果	-				上半期成果	-						
事業の目的	子育て家庭への支援や, 子育てしやすい環境を整えるとともに, 子育てに関する情報を発信することで, 安心の子育てができるまちづくりを推進するため。			課題	-				課題	-						
事業の概要	・ファミリーサポートセンター事業 ・子育て支援情報システム構築及び運営管理 ・幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 ・あかちゃんの駅推進事業 ・コミュニティづくり推進事業 ・子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理 ・結婚支援事業			事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	-			改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-					
	H29 環境関連性	大気汚染の防止 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業の推進により, 自動車使用が減り, 大気汚染の防止に貢献する。			有効性	-				有効性	-					
				効率性	-				効率性	-						
				総合評価	0				総合評価	-						
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	0千円	0千円	11,647千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	2,533千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	2,533千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	0千円	0千円	6,576千円	0千円	
											人件費(B)	0千円	0千円	9,322千円		
											正職員	0.00人	0.00人	1.20人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	200.00時間		
											臨時職員等	-	-	無		
											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	20,969千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	02	ファミリーサポートセンター事業	指標名	合計会員数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	依頼会員, 協力会員, 両方会員の数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	-	-	-	-	1,450人	1,406人	1,405人											
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	-				広報紙やHP等を活用し, 新規協力会員を増やしていく。				-									
個別計画	子ども・子育て支援プラン				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	児童福祉法				乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として, 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡, 調整を行う。				「03子育て支援情報システムの構築及び運営管理」, 「04幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」, 「05あかちゃんの駅推進事業」, 「06コミュニティづくり推進事業」, 「07子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」, 「08結婚支援事業」と統合して, 「01子ども・子育て支援事業」として実施				事業費(A)	7,600千円	7,600千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	2,533千円	2,533千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託				つくば市社会福祉協議会に委託し, 会員の募集, 登録, 相互援助活動の調整, 会員に対する研修等を実施した。依頼会員1,154名, 協力会員209名, 両方会員42名 活動回数2,448回				-				県支出金	2,533千円	2,533千円	0千円	0千円	
事業の目的	仕事と育児の両立及び子育て家庭の育児を支援するため。				成果				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として, 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡, 調整を行う。				課題				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	2,534千円	2,534千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	-	-	-	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	743千円	733千円	0千円		
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人	
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
													臨時職員等	無	無	-		
													事業コスト(A+B)	8,343千円	8,333千円	0千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	03	子育て支援情報システムの構築及び運営管理	指標名	ホームページアクセス数				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば子育て支援情報システム, 保育所ポータル, 児童館ポータルへの1年間のアクセス数											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
個別計画	子ども・子育て支援プラン		実績	117,392件	118,052件	111,613件																
根拠法令等	-		H28年度				H29年度															
			改善目標	常に最新の情報を保てるよう, 情報の収集, 更新を行う。				改善目標	-													
事業分類	A 任意的事業		事業計画	全市的に子育て支援情報を収集し, 「つくば市子育て支援情報システム」等のホームページ及び「つくば子育てべんり帳」等を通じて効果的に情報提供をする。子育てべんり帳については, 冊子を改訂し, 新しく発行する。				事業計画	「02ファミリーサポートセンター事業」, 「04幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」, 「05あかちゃんの駅推進事業」, 「06コミュニティづくり推進事業」, 「07子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」, 「08結婚支援事業」と統合して, 「01子ども・子育て支援事業」として実施													
執行体制	一部委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月: 「子育て支援情報システム」, 「保育所ポータルサイト」, 「児童館ポータルサイト」の情報更新, 通年で運営管理</li> <li>平成29年3月: つくば子育てべんり帳(新年度版19,000部)を子育て家庭に配布</li> <li>通年: 民間情報を中心とした「みんなでつくるつくば子育てポータルサイト」への運営協力</li> </ul>				上半期活動実績	-													
事業の目的	子育てに関する情報を発信して, 子育てしやすい環境を整備するため。		成果	子育てに関する各種の情報を発信することにより, 子育てに関する不安感の軽減や楽しい子育ての応援, 前向きな子育てへの意欲の醸成を図ることができた。				上半期成果	-													
事業の概要	全市的に子育て及び子育て支援情報を収集し, 「つくば市子育て支援情報システム」及び「つくば子育てべんり帳」等を通じて提供する。インターネットと紙媒体を活用して, 効果的に情報発信をする。		課題	-				課題	-													
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-												
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-													
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-													
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-													
			事業実施コスト				H27年度決算				H28年度決算				H29年度当初				H30年度当初			
			事業費(A)				1,413千円				1,430千円				0千円				0千円			
			国庫支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			県支出金				0千円				0千円				0千円				0千円			
			地方債				0千円				0千円				0千円				0千円			
			その他特財				0千円				0千円				0千円				0千円			
			一般財源				1,413千円				1,430千円				0千円				0千円			
			人件費(B)				1,540千円				2,331千円				0千円							
			正職員				0.20人				0.30人				0.00人							
			従事割合				20.00時間				50.00時間				0.00時間							
			時間外勤務				無				無				-							
			臨時職員等				-				-				-							
			事業コスト(A+B)				2,953千円				3,761千円				0千円							
			H30年度当初積算根拠				-				-				-							
			H30年度の方向性				-				理由				-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	04	幼児2人同乗用自転車購入費補助事業	指標名	補助件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金申請者に対し、幼児2人同乗用自転車購入費の補助件数。	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	50件	50件	50件	50件	50件	50件	50件				
総合戦略	-	-	-	実績	50件	37件	44件							
個別計画	子ども・子育て支援プラン	自転車のまちつくば行動計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
			改善目標	広報を強化し、事業の周知を徹底する。				改善目標	-					
根拠法令等	幼児二人同乗用自転車購入費補助金交付要綱		事業計画	年1回の広報紙への掲載だけでなく、子育て支援情報システムを活用し、事業の周知を図る。				事業計画	「02ファミリーサポートセンター事業」、「03子育て支援情報システムの構築及び運営管理」、「05あかちゃんの駅推進事業」、「06コミュニティづくり推進事業」、「07子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」、「08結婚支援事業」と統合して、「01子ども・子育て支援事業」として実施					
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	：民間情報を中心とした「みんなでつくるつくば子育てポータルサイト」への運営協力を行った。				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ		成果	子育て家庭への経済的負担の軽減が図ることができた。				上半期成果	-					
事業の目的	多子世帯の子育て家庭への経済的負担の軽減及び交通の安全確保のため。		課題	-				課題	-					
事業の概要	幼児2人同乗用自転車の購入者に対し、半額(上限2万円)を補助する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H28 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					
	H29 環境関連性	大気汚染の防止	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
		幼児2人同乗用自転車購入費補助事業の推進により、自動車使用が減り、大気汚染の防止に貢献する。	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
			事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		740千円	880千円	0千円	0千円
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		地方債		0千円	0千円
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
			一般財源		740千円	880千円	0千円	0千円	人件費(B)		743千円	733千円	0千円	
			正職員		0.10人	0.10人	0.00人	0.00人	臨時職員等		無	無	-	
			時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	0.00時間	事業コスト(A+B)		1,483千円	1,613千円	0千円	
			H30年度当初積算根拠		-				H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	05	あかちゃんの駅推進事業	指標名	赤ちゃんの駅整備総数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	新たに赤ちゃんの駅を整備する他、これまでに整備してきた赤ちゃんの駅についても、必要に応じ修繕等を行い、広報活動に努める。			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
実績					50ヶ所	51ヶ所	52ヶ所	53ヶ所	54ヶ所	55ヶ所	56ヶ所					
総合戦略	1	1	子育て環境の整備	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
個別計画	子ども・子育て支援プラン			改善目標	あかちゃんの駅として登録してきた施設について、修繕等の必要性を点検する。新たな駅を整備するほか、広報活動を強化する。				改善目標	-						
根拠法令等	-			事業計画	あかちゃんの駅を新たに1ヶ所整備するとともに、市民、民間事業者等に積極的に周知する。				事業計画	「02ファミリーサポートセンター事業」、「03子育て支援情報システムの構築及び運営管理」、「04幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」、「06コミュニティづくり推進事業」、「07子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」、「08結婚支援事業」と統合して、「01子ども・子育て支援事業」として実施						
事業分類	A 任意的事業			活動実績	桜交流センターでオムツ替えベッド等を整備し、あかちゃんの駅として登録した。(西武筑波店の閉店に伴い登録を削除)				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ			成果	・子育て親子が外出しやすい環境を整えることができた。				上半期成果	-						
事業の目的	子育て家庭が出かけやすい環境を整備することにより、子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを推進するため。			課題	あかちゃんの駅の認知度を向上させ、子育て家庭の外出を支援する。				課題	-						
事業の概要	乳幼児を抱える子育て家庭が、外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができる施設を「あかちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が外出しやすい環境を整備する。目印としてステッカーを掲示する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
												事業費(A)	0千円	295千円	0千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	0千円	295千円	0千円	0千円
												人件費(B)	743千円	733千円	0千円	
												正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
												臨時職員等	無	無	-	
												事業コスト(A+B)	743千円	1,028千円	0千円	
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	06	コミュニティづくり推進事業	指標名	コミュニティ組織数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	市が活動を支援している子育て支援を目的とした地域コミュニティ組織					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	-	-	-	-	2団体	1団体	1団体	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	地域コミュニティや子育て支援団体との連携・協働を強化する。				改善目標				-									
個別計画	子ども・子育て支援プラン		事業計画	・大穂地区のコミュニティ推進組織「くすのき会」との協働・連携 ・地域の子育て支援団体の連絡組織「かるがも・ねっと」の活動支援				事業計画	「02ファミリーサポートセンター事業」、「03子育て支援情報システムの構築及び運営管理」、「04幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」、「05あかちゃんの駅推進事業」、「07子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」、「08結婚支援事業」と統合して、「01子ども・子育て支援事業」として実施				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	-		活動実績	「くすのき会」と協働事業の協定を締結し、活動を支援した。 ・設立10周年記念事業「羽田美智子さん講演会」 ・くすのき会だよりのホームページへの掲載 「かるがも・ねっと」への活動支援 ・子育てカレンダーの作成・配布の協力及びホームページへの掲載 ・子育て応援講演会の共同開催				上半期活動実績	-				事業費(A)	348千円	478千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業		成果	市民主体による地域の子育て支援活動の醸成が図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	安心して子どもが育ち、子育てしやすい環境を整備していく過程をとおり、住民同士の交流を深め、より住みやすいまちを創造していくため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	小学校区や中学校区ごとに、地域特性を生かした市民主体の活動を支援し、子育てしやすいまちづくりを推進する。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H28環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		一般財源	348千円	478千円	0千円	0千円					
	H29環境関連性	-	事業コスト(A+B)	1,118千円		1,238千円	0千円	人件費(B)	770千円	760千円	0千円							
			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間							
			臨時職員等	無		無	-											
			H30年度当初積算根拠	-														
			H30年度方向性	-	理由	-												



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	12,933千円	11,051千円	11,647千円	0千円
	総人件費	10,060千円	9,324千円	9,322千円	
	総事業コスト	22,993千円	20,375千円	20,969千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名		08 結婚支援事業		指標名	結婚相談会等の開催件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	市が主催する結婚相談会及び婚活パーティ等の開催件数					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		2 1 2 婚活スペース設置事業		実績	-	-	-	-				その他の指標	-					
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等		-		事業計画	-				「02ファミリーサポートセンター事業」、「03子育て支援情報システムの構築及び運営管理」、「04幼児2人同乗用自転車購入費補助事業」、「05あかちゃんの駅推進事業」、「06コミュニティづくり推進事業」、「07子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理」と統合して、「01子ども・子育て支援事業」として実施				内訳	事業実施コスト				
事業分類		B 任意的事業(小規模)		活動実績	-				上半期活動実績					H27年度決算				
執行体制		職員のみ		成果	-				上半期成果				H28年度決算					
事業の目的		結婚に関する出会いの場を創出し、つくばで家族になるための支援を行うことにより、出生数の増加に繋げていくため		課題	-				課題				H29年度当初					
事業の概要		結婚相談ボランティアを活用し、出会いの機会の創出及び結婚に関する相談等を実施する。		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況				H30年度当初					
ISO 14001		H28環境関連性		改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況				H30年度当初積算根拠					
		H29環境関連性		有効性	-				有効性				H30年度の方向性					
				効率性	-				効率性									
				総合評価	0				総合評価									理由



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	73,990千円	81,191千円	84,650千円	0千円
	総人件費	3,827千円	4,928千円	4,926千円	
	総事業コスト	77,817千円	86,119千円	89,576千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	16	子育て支援拠点事業に要する経費

事務事業名	02	子育て支援拠点事業		指標名	子育て支援拠点数				指標種別	成果指標	指標の概要	子育て親子の交流の場となる「子育て支援拠点」の数(子育て総合支援センター含む。)						
戦略プラン	1	2	子育て環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
	-	-	-	実績	7ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	-	-	-			-					
総合戦略	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	子育て支援拠点事業利用者数				
	-	-	-	改善目標	出張広場の実施個所が増えているが、需要と供給のバランスが取れていないため、配置の再検討を実施する。				改善目標									
個別計画	子ども・子育て支援プラン			事業計画	7月以降の地域子育て支援拠点会議において出張広場事業の展開について協議を実施し、各運営主体の意向を調査する。				事業計画				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	児童福祉法			活動実績	子育て総合支援センター及び民間保育所等の計8か所の通常広場を実施。地域交流センター等で8か所の出張広場を実施し、新規でみどりの駅前においても実施を開始した。 年間総利用者数(7ヶ所合計):66,626人				上半期活動実績				事業費(A)	42,079千円	49,532千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業			成果	みどりの駅前において1ヶ所新規開設したことにより、TX駅前においても子育ての不安感や負担感を緩和することができた。				上半期成果				国庫支出金	14,026千円	16,511千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託			課題	市内の子育て家庭が気軽に利用できるよう各地域に適正に配置していく必要がある。				課題				県支出金	14,026千円	16,511千円	0千円	0千円	
事業の目的	地域において子育て親子の交流等を促進することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	通常広場及び出張広場を実施し、子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児等に関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てについての講習会等を実施する。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	一般財源	14,027千円	16,510千円	0千円	0千円			
	H29環境関連性	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	人件費(B)	1,916千円	1,546千円	0千円				
											正職員	従事割合	0.25人	0.20人	0.00人			
											内職	時間外勤務	22.00時間	30.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	-				
											事業コスト(A+B)	43,995千円	51,078千円	0千円				
											H30年度当初積算根拠	-						
											H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	73,990千円	81,191千円	84,650千円	0千円
	総人件費	3,827千円	4,928千円	4,926千円	
	総事業コスト	77,817千円	86,119千円	89,576千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	16	子育て支援拠点事業に要する経費

事務事業名	03	子育て総合支援センター運営事業		指標名	利用延べ人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1年間における子育て総合支援センターを利用する人数	
戦略プラン	1	2	子育て環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
	-	-	-	実績	48,008人	48,661人	52,775人	-							
総合戦略	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
	-	-	-	改善目標	独立採算制のある自主事業の展開及び貸室事業の利用実績の向上させる。				改善目標	-					
個別計画	子ども・子育て支援プラン			事業計画	指定管理者に対して新規自主事業の提案を促し、内容の精査を図る。また、貸室事業の利用促進を図るために広報を実施する。				事業計画	「02子育て支援拠点事業」と統合して、「01子育て支援拠点事業」として実施					
根拠法令等	つくば市子育て総合支援センター条例														
事業分類	F 施設等維持管理事業			活動実績	年間利用者数・・・ 52,775人 ・つどいの広場 47,270人 ・一時預かり 2,191人 ・貸し室利用 853人 ・出張広場 2,402人 ・サークル交流 59人				上半期活動実績	-					
執行体制	指定管理者														
事業の目的	市民が安心して子育てできる環境の充実を図るため。			成果	利用者は順調に増加しており、子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実が図ることができた。				上半期成果	-					
事業の概要	子育て総合支援センターにおいて、指定管理者制度を活用し、子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児等に関する相談、地域の子育て情報の提供、一時預かり、子育てについての講習会等を実施する。														
ISO 14001	H28環境関連性	-		課題	市の子育て支援の中核施設として、地域の子育て団体等のネットワークづくりのコーディネーター的な役割を求められている。				課題	-					
	H29環境関連性	-													
				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	31,911千円	31,659千円	0千円	0千円
国庫支出金	4,016千円	3,745千円	0千円	0千円
県支出金	4,016千円	3,745千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	20千円	20千円	0千円	0千円
一般財源	23,859千円	24,149千円	0千円	0千円
人件費(B)	1,911千円	3,382千円	0千円	
正職員	従事割合	0.25人	0.40人	0.00人
内訳	時間外勤務	20.00時間	170.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	-
	事業コスト(A+B)	33,822千円	35,041千円	0千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,068,155千円	4,095,033千円	4,133,609千円	0千円
	総人件費	12,093千円	12,844千円	12,844千円	
	総事業コスト	4,080,248千円	4,107,877千円	4,146,453千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	02	11	児童手当支給に要する経費

事務事業名	01 児童手当・特例給付支給事業	指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	児童手当・特例給付支給人数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	- - - -		19,800人	20,166人	20,428人											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標	- - - -	児童手当の現況届について、広報誌やHPへの掲載及び個人通知を行い申請漏れがないように周知する。				児童手当の現況届について広報誌やHPへの掲載を工夫し、申請手続きを周知する。出生や住所変更などに伴う手続きについて申請もれがないよう関係各課に呼びかける。										
個別計画	子ども・子育て支援プラン	事業計画	児童手当法に基づき実施する。 ・6月 児童手当現況届 ・6月、10月、2月 定期払				児童手当法に基づき実施する。 ・6月 児童手当現況届 ・6月、10月、2月 定期払				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	児童手当法	活動実績	中学卒業までの(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人に児童手当・特例給付を支給した。 支給人数20,428人(支給対象者20,747人)				-				事業費(A)	4,068,155千円	4,095,033千円	4,133,609千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	成果	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上につなげた。				-				国庫支出金	2,840,219千円	2,855,108千円	2,891,916千円	0千円	
執行体制	職員のみ	課題	児童手当の現況届の受理は、概ね達成できたが、若干の申請漏れがあった。				-				県支出金	607,262千円	611,743千円	617,476千円	0千円	
事業の目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	15歳到達後最初の3月31日までの間(中学校修了前)にある児童を養育し、かつ生計を維持している方に手当を支給する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			一般財源	620,674千円	628,182千円	624,217千円	0千円		
	H29環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			人件費(B)	12,093千円	12,844千円	12,844千円			
										正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人		
										内訳	時間外勤務	356.00時間	700.00時間	700.00時間		
										臨時職員等	有	有	有			
										事業コスト(A+B)	4,080,248千円	4,107,877千円	4,146,453千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	69,211千円	69,635千円	71,471千円	0千円
	総人件費	2,419千円	2,463千円	2,463千円	
	総事業コスト	71,630千円	72,098千円	73,934千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	こども政策課	こども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	03	11	母子家庭等児童福祉金支給に要する経費

事務事業名	01 母子家庭等児童福祉金の支給事業				指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	母子家庭等児童福祉金支給人数								
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	-		
総合戦略	-				実績	1,791人	1,817人	1,815人									その他の指標	-						
	-					H28年度				H29年度														
改善目標					改善目標	3月の支給前に家庭状況の再審査を実施し、支給手続きを行う。				改善目標	窓口相談及び申請手続きの際に注意を払う。3月の支給前に家庭状況の再審査を実施し、支給手続きを行う。													
個別計画	子ども・子育て支援プラン				事業計画	所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭に対しても支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉を増進する。 ・通年申請受付 ・3月 支給				事業計画	所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭に対しても支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉を増進する。 ・通年申請受付 ・3月 支給													
根拠法令等	つくば市母子家庭等児童福祉金支給条例																							
事業分類	A 任意的事業																							
執行体制	職員のみ																							
事業の目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため。				活動実績	ひとり親家庭で義務教育修了前の児童の養育者に支給した。 支給人数1,815人 支給金額69,670,000円				上半期活動実績	-													
事業の概要	新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童福祉金を支給する。				成果	経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与し、児童の福祉を増進した。				上半期成果	-													
					課題	児童が中学3年生までの間、現況届等の提出を必要としないため、支給前に家庭環境について十分な確認が必要である。				課題	-													
ISO 14001	H28 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-										
	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-													
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-														
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-														
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初							
													事業費(A)	69,211千円	69,635千円	71,471千円	0千円							
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
													一般財源	69,211千円	69,635千円	71,471千円	0千円							
													人件費(B)	2,419千円	2,463千円	2,463千円								
													正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人							
													内訳	時間外勤務	71.00時間	100.00時間	100.00時間							
													臨時職員等	有	有	有								
													事業コスト(A+B)	71,630千円	72,098千円	73,934千円								
													H30年度当初積算根拠											
													H30年度の方向性	-	理由	-								